



2025年9月25日

株式会社あいち銀行

株式会社タケヒロレッカーとの ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、株式会社タケヒロレッカー（本社 愛知県一宮市、代表取締役 武岡 謙二郎）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2025年9月25日（木）
融資金額	100百万円
融資期間	7年
資金使途	運転資金

2. 株式会社タケヒロレッカーの概要

本社所在地	愛知県一宮市伝法寺5丁目4番地11
代表者	武岡 謙二郎
事業内容	事故車・故障車のけん引作業全般、転落車両の引き上げ、一般貨物自動車運送事業、クレーン作業一式、自動車の廃車手続き、中古部品の販売、レンタカー、中古車販売、自動車整備業
設立	2002年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）

（1）ロードサービス業の拡大による自動車輸送、経済活動への貢献
①2032年7月期までに売上高1,500百万円を達成する（2025年7月期：1,080百万円）
②2032年7月期までにロードサービス関連（事故車・故障車けん引事業）の売上高1,300百万円を達成する（2025年7月期：821百万円）
（2）脱炭素社会の実現に向けた取組みの強化
①2032年7月期までにCO2排出量を2025年7月期比10%削減する （現在算定実績なし。2026年7月期中に算定完了予定）
（3）多様な人材が心身ともに健康的に働くことのできる環境整備
①労働災害件数ゼロを維持する
②2032年7月期までに外国人従業員を新たに4名雇用する（2025年7月期：2名在籍）
③2030年7月期までに平均有給休暇取得率を65%に引き上げる（2024年7月期：48%）
※以降の目標は改めて設定する

<記念盾贈呈式の様子>



株式会社タケヒロレッカー
代表取締役 武岡 謙二郎 氏

あいち銀行
岩倉中央支店長 青山 庄吾

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「K P I」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

K P Iの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します^(※1)。

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R & I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（P I F原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～株式会社タケヒロレッカー～

2025年9月25日
株式会社あいち銀行
営業企画部
ファイナンス戦略グループ

目次

はじめに.....	2
1. 企業概要.....	2
①会社概要.....	2
②沿革.....	3
③許認可一覧.....	3
④ビジネスモデル図.....	4
⑤経営理念.....	5
2. 事業内容.....	6
①事故車・故障車けん引業.....	6
②車両修理・販売業.....	8
3. 地域の課題解決に向けた取組み.....	9
①愛知県の指標.....	9
②株式会社タケヒロレッカーの取組み.....	10
4. インパクトの特定.....	13
①インパクトマッピングによるインパクト分布.....	13
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）.....	14
③国内のインパクトニーズ.....	17
④特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループ の方向性との確認.....	18
5. 測定する KPI.....	19
①ロードサービス業の拡大による自動車輸送、経済活動への貢献.....	19
②脱炭素社会の実現に向けた取組みの強化.....	19
③多様な人材が心身ともに健康的に働くことのできる環境整備.....	20
6. インパクトの管理体制.....	21
7. モニタリング方法.....	21
8. 総括.....	21

はじめに

株式会社あいち銀行は、株式会社タケヒロレッカーの事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行した。

なお、株式会社あいち銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社タケヒロレッカーの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	7 年

1. 企業概要

①会社概要

会社名	株式会社タケヒロレッカー
設立年月日	2002 年 3 月 12 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	武岡 謙二郎
事業内容	事故車・故障車のけん引作業全般 転落車両の引き上げ 一般貨物自動車運送事業 クレーン作業一式 自動車の廃車手続き 中古部品の販売 レンタカー 中古車販売 自動車整備業
本社所在地	愛知県一宮市伝法寺 5 丁目 4 番地 11
従業員数	65 名（2025 年 7 月 31 日現在）
売上高	1,080 百万円（2025 年 7 月期）
決算日	7 月 31 日

②沿革

年	概要
1991年4月	武宏レッカーを個人にて創業
1997年4月	日本道路公団と事故車などの排除業務を締結
2002年3月	有限会社武宏レッカー設立
2003年9月	名古屋高速道路公社と事故車など排除業務を締結
2003年10月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
2006年7月	一般貨物運送事業の許可を受け運送業を開始
2007年9月	株式会社タケヒロレッカーに改組
2007年9月	車輛貨渡し許可を取得 レンタカー業務を開始
2009年1月	名古屋市中区に金山営業所を開設
2010年4月	陸送業許可を取得 陸送業を開始
2011年10月	一宮市大和町に一宮西インター営業所を開設
2011年11月	海部郡飛島村に飛島営業所を開設
2011年11月	自動車分解整備業 認証工場を取得 自動車整備・車検開始
2015年4月	介護タクシー事業を開始
2017年12月	大府市吉川町に大府営業所を開設
2019年4月	トリプルA株式会社 発足
2022年10月	岩倉整備工場を開設
2024年10月	飛島整備工場を開設
2025年3月	豊川営業所設立

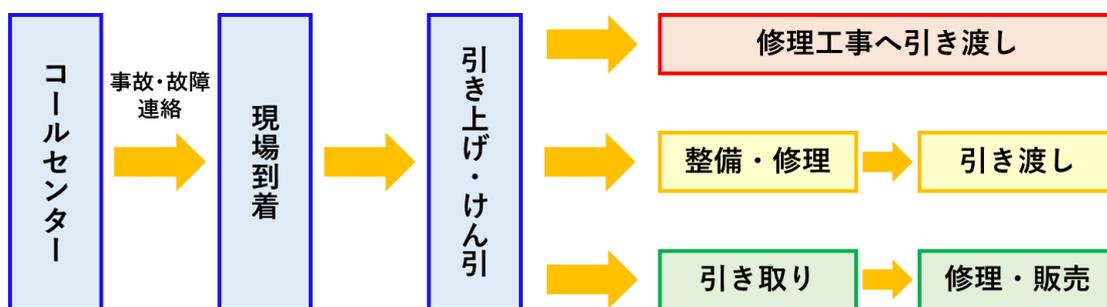
③許認可一覧

種類	番号
古物商許可	第542630703300号
一般貨物	中運自貸第624
陸送	中運局回送運輸第12034
レンタカー	愛運輸10905
中部運輸局認証工場	愛第9488号
中部運輸局指定工場	中指第10600号

【ロゴマーク】

TAKEHIRO
24h Wrecker road service

④ビジネスモデル図



<整備工場>



⑤経営理念

経営理念

価値あるオンリーワン企業を目指します。

～社長メッセージ～

当社は創業以来、レッカー業務を主とし、安心と感動を提供できるよう今日まで最善の努力を続けて参りました。お客様の立場を出発点に考え、事故現場への早期到着、レッカー作業、引き上げ、信頼されるべく一つ一つを確実にそして、満足頂ける様社員一同心がけております。

21世紀を迎え、社会情勢の変化、技術革新は目まぐるしくなっています。私たちは時代の変化に遅れることなく、常に時代の一步先、二歩先を見据えながら、常にお客様のニーズとは何か、社会が求めているものは何かを追求していこうとしています。

そのために最善・最良・最高の技術・サービスをもって21世紀も創業初志、原点を忘れることなく、皆様方の今と未来に応える作業をしていく覚悟を新たにしています。お客様と従業員共に喜び価値あるオンリーワン企業を目指します。

2. 事業内容

【事業概要】

①事故車・故障車けん引業

②車両修理・販売業

株式会社タケヒロレッカーは愛知県、岐阜県、三重県の東海三県を中心エリアとした事故車・故障車のけん引業務を主要な事業としている。事故や故障対応の出動要請を受け、現場への早期到着、レッカー作業、引き上げ作業を迅速に行う事でわが国の安全な交通網の維持およびドライバーの安全維持、企業の経済活動維持に貢献している。

①事故車・故障車けん引業

事故車・故障車対応の要請を受け、事故・車両故障現場へ出動する。一般車のほか、トレーラーや特殊車両等多岐にわたる車両をけん引し、修理工場へ届けている。

当社ではグループ会社でコールセンターを保有しており、幹線道路のほか山や川の転落事故といった特殊な対応が求められる案件に対しても迅速に対応することが可能となっている。また、大型トレーラーや特殊車両の引き上げ技術に強みを持ち、幅広い車種への対応を可能としており、取引先企業からの信頼につながっている。

また、名古屋市内2ヶ所、愛知県内2ヶ所に自社の整備工場を有しており、故障車両を自社整備工場へ移送し、修理を行うことができるほか、レンタカーや代車の手配、緊急時のドライバーの宿泊先の手配も行っており、自動車のトラブルに対するトータルサポートを実現している。

<コールセンター・現場対応の様子>



【事故車・故障車対応の流れ】

●事故・故障の受付



365日24時間対応のコールセンターで、経験豊富な専任スタッフが対応。



●現場到着



コールセンターと現場オペレーターとの連携でスピーディーな現場到着を実現。



●レッカー・けん引



事故もしくは故障で走行不能になった車両をお客様の指定先へ安全に搬送する。



●アフターケア



車が走行不能になった場合のレンタカーや宿泊施設の手配等も可能。

<保有設備>



積載車・ローダウン対応積載車

大型レッカー車	10台	バイク搬送車	2台
中型レッカー車	10台	後方警戒車	1台
小型レッカー車	8台	トランスポーター	1台
大型積載車	3台	特殊トレーラー	2台
中型積載車	5台	小型積載車	20台
作業工作車	6台		

その他 4WD ランドクルーザー・カニクレーン

モータープール・屋内保管（セキュリティ）

- ・20台収容可能
- ・屋外保管100台収容可能

②車両修理・販売業



けん引した車両のうち、対応可能なものについては自社で保有する整備・修理工場にて修理を行い、引き渡しをしている。整備工場では、国内のメーカーに出向し認定整備士として登録された整備士が常駐しており、緊急対応も含めた修理受付ができることを強みとしている。

また、けん引、搬入した車両のうち一部は引き取りも行っており、引き取り後の車両部品販売や、車両の再販も行っている。

3. 地域の課題解決に向けた取組み

①愛知県の指標

株式会社タケヒロレッカーは、愛知県一宮市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaS や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における 3 R

②株式会社タケヒロレッカーの取組み

1. 従業員の働きやすい職場環境の整備

(1) マネジメント層に向けた労働環境整備への啓発

株式会社タケヒロレッカーでは、各セクションのリーダーに対して毎月、社会保険労務士を交えた勉強会を行っている。勉強会では「コミュニケーションを円滑に図れる職場づくり」「差別やハラスメントが発生しない職場づくり」「適正な時間管理」等の内容で情報の共有や知見の向上を図り、マネジメント層を中心とした風通しのよい職場環境整備に努めている。

(2) 従業員のスキルアップ支援

現場で実際の作業にあたるレスキュー隊員に対しては、自社整備工場内において実地研修を行い、作業スキルの向上を図っている。新入社員に対しては、先輩社員に同行し、実際の現場でのOJT指導により技術と知識の早期習得を身に着ける体制を整えている。

外国籍の従業員に対しては、作業スキルについての研修・指導のほか、語学支援も行っており、言葉の壁を軽減し、日本で長く働くことができる環境づくりに注力している。

また、整備士や大型運転免許等、業務に必要な資格の取得に対しては費用負担を行っているほか、資格取得者に対しては奨励金を支給する等、従業員が自発的にスキルアップを行いやすい体制を整備している。

<研修の様子>



(3) 適正な労務管理、心身の健康維持への取組み

事故や故障による出勤対応が求められる事業の特性により、不規則・過密になりがちな労働時間についても対応を行っている。時間管理については(1)で記載の通り、マネジメント層に対する社会保険労務士を交えた勉強会の実施により部下に対する適正な時間管理を指導することで過度な業務負担の回避に努めている。また、事故・故障の受付や配車管理をグループ会社が設置するコールセンターで一元的に行うことで業務効率化を図り、労働時間の削減につなげている。

勤務体系については、育児介護規定の制定による時短勤務等の育児者・介護者に配慮した勤務形態を推進するほか、現場で作業にあたるレスキュー隊員に対してはフレックスタイム制を、事務職員に対してはリモートワーク制をそれぞれ導入・推奨する等、心身に負担がかからない柔軟な働き方を選択できるように対応している。従業員の健康維持に関しては、従業員向けの医療保険に加入しているほか、インフルエンザ予防接種費用の全額補助、従業員家族への健康診断の実施等、健康に働くことのできる環境整備を行っている。

II. 環境面への配慮

株式会社タケヒロレッカーでは、自社で掲げるSDGs行動宣言に基づき、「地球温暖化防止」「脱炭素社会の実現」に向けた取組みを行っている。

具体的な取組みとして、設備面では本社事務所内照明のLED化や、レッカー車両買い替え時の排ガスの少ない車両への入替え、営業用車両のハイブリッド車等環境に配慮した車両への入替え、岩倉整備工場内にソーラー充電機設備を備えたトレーラーハウスの設置を行っている。

また、日常業務における環境面への配慮として、暖気運転の削減や、レスキュー隊員にタブレット端末を支給することによる顧客への説明、受領のサインの電子化・ペーパーレス化の推進といった取組みを実施している。

特に脱炭素については、今後自社で排出するCO₂量の測定を行い、可視化を図ったうえでさらなる削減への取組みを進めていく。

III. 地域社会への貢献

株式会社タケヒロレッカーでは車両のけん引・運搬業務の技術を生かし、特に災害時における復旧・復興活動を積極的に行っている。

2011年の東日本大震災をはじめ、2015年の茨城県常総市の水害、2016年の熊本地震、2023年の東三河集中豪雨等、大きな災害の際には緊急車両の通行の妨げとなる車両の撤去や救援物資の提供、ソーラーハウスの搬入による被災者への充電設備等のインフラ設備の設置を行い、地域住民や自治体から感謝を受けている。また、岩倉整備工場内では地域住民に対して防災講習訓練を行う等、当社の事故車・故障車のレッカー業務により培われた災害対応のノウハウを生かした活動を展開している。

また、毎年岩倉整備工場内では「夏まつり」を開催する等、地域住民との交流を図っている。

<災害支援の様子>



4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社あいち銀行は事業性評価の分析により株式会社タケヒロレッカーの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社タケヒロレッカーの事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

なお、川上・川下の事業について、当社の主要業務はコールセンターからの要請に基づく事故車・故障車のけん引業務が中心であり、川上事業者に対しての関与度が薄いことからインパクト分析・評価を省略している。また、川下事業者についても、事故車・故障車への対応という性質上その対象先が極めて広域であることから同様に分析・評価を省略している。なお、川下事業者（個人含む）に対し提供する当社事業が与える影響については当社における事業のインパクトへ記載している。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

業種		4520 自動車整備・修理業		5221 陸運に付帯するサービス活動		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
	ファイナンス					
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等					
	年齢差別					
	その他の社会的弱者					
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	—				
経済収束	—					
自然環境	気候の安定性	—				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
	生息地					
	サーキュラリティ	資源強度				
廃棄物						

【当社における事業のインパクト】

ポジティブインパクト：「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」「廃棄物」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「生物種」「生息地」「廃棄物」

※「社会的保護」については、当社事業における関連性が薄いことから分析対象から除外する。

当社は主力事業として、「陸運に付帯するサービス活動」および「自動車整備・修理業」を営んでいる。

当社事業が与えるポジティブインパクトとして、「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」の社会・経済面におけるポジティブインパクトが期待される。

株式会社タケヒロレッカーは、事故や故障により動けなくなった車両のレッカー業および車両の修理・整備を主な事業としている。自動車の事故・故障は人々の生命・安全の危機に直結するものであるが、要請を受けた現場に素早く向かい、対象の車両を迅速かつ適切にレッカー移送し、必要に応じて修理等を行うことが、そのリスクを軽減させ、かつ車両故障に伴う交通の乱れや企業の経済活動停滞の防止につながっており、「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」に大きく貢献している。

また、当社が事業を適切に継続していくことが自社の従業員の生活の安定をもたらすとともに、従業員に対してスキルアップ支援を積極的に行っていくことで従業員自身が高い業務スキルを身に着け、よりよい待遇で長く働くことを可能とすることにつながる。これらの取組みが「雇用」「賃金」双方に対してポジティブインパクトをもたらしている。

環境面に関しては、当社のレッカー業務により、事故車・故障車が適切に整備・修理工場へ移送され、修理されることで車両の長寿命化や廃車車両の減少につながり、「資源強度」「廃棄物」においてポジティブインパクトの拡大に寄与している。

ネガティブインパクトについて、「健康および安全性」の社会面、「生物種」「生息地」「廃棄物」の環境面への影響が指摘される。

「健康および安全性」に関して、当社事業が労働集約型の性質が強い業種であることから従業員への業務負荷による影響が懸念される。現場で作業するレスキュー隊員へのフレックスタイム制の導入や、事務職員のリモートワーク制の導入、従業員向けの医療保険の法人加入等、従業員が心身ともに健康に働くことのできる環境整備を行うことで「健康および安全性」のネガティブインパクト縮小に努めている。

環境面に関して、当社の事業はレッカー車等の車両が欠かせない事業であり、車両運行に伴う排ガスによる生物の生態系・生息環境への影響が懸念される。またマッピング上には該当していないが、車両等から排出されるCO₂による「気候の安定性」への影響も同様に配慮が必要となる。これらの課題に対し当社では「地球温暖化防止への取組み」「脱炭素社会の実現」に向けた環境面への取組みを進めている。レッカー車両買い替え時の排ガスの少ない車両への入替え、営業車両へのハイブリッド車等環境に配慮した車両への入替え、ソーラー充電器設備を備えたトレーラーハウスの設置といったハード面での整備や、CO₂排出量可視化の検討、業務中の暖気運転の削減といった日常業務における改善活動を行う事で、自社の事業が生態系や気候変動に対して与えるネガティブインパクトの軽減を図っていく。

「廃棄物」については、バッテリー交換により発生する廃バッテリーはリサイクル業者へ販売、エンジン部品交換による鉄やプラスチック・アルミ等は適切に仕分けした上でリ

サイクル業者へ販売、廃オイルは専門の処理業者へ引き渡しを行うことで事業から発生する廃棄物を抑制・減少させ、ネガティブインパクトの縮小を図っている。

③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社あいち銀行が特定した株式会社タケヒロレッカーのインパクトと対応する SDGs のゴール「8、9、12、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
移動手段、零細・中小企業の繁栄 資源強度、廃棄物	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」 12「つくる責任、つかう責任」
気候の安定性	13「気候変動に具体的な対策を」
雇用、健康および安全性	8「働きがいも経済成長も」

④ 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した株式会社タケヒロレッカーの事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

①ロードサービス業の拡大による自動車輸送、経済活動への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 経済面でのポジティブインパクトの拡大 環境面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア・トピック	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」 「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・現場出動からアフターサービスまでを一元的に行う強みを生かした営業活動強化、営業エリア拡大を中心とした同業他社との差別化 ・事故車・故障車への迅速、適切な対応による道路交通環境の安全性向上、修理・整備を通じた車両の長寿命化、廃車の発生抑制
KPI・目標	①2032年7月期までに売上高 1,500 百万円を達成する (2025年7月期：1,080 百万円) ②2032年7月期までにロードサービス関連（事故車・故障車けん引事業）の売上高 1,300 百万円を達成する (2025年7月期：821 百万円)

②脱炭素社会の実現に向けた取組みの強化

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量の算定による自社事業が環境に与える影響の可視化 ・ペーパーレス化、業務効率化による CO2 排出の削減
KPI・目標	①2032年7月期までに CO2 排出量を 2025年7月期比 10%削減する (現在算定実績なし。2026年7月期中に算定完了予定)

③多様な人材が心身ともに健康的に働くことのできる環境整備

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大、ネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・採用活動の強化による人材確保 ・社内制度の普及促進活動による休暇取得率の向上
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> ①労働災害件数ゼロを維持する ②2032年7月期までに外国人従業員を新たに4名雇用する (2025年7月期：2名在籍) ③2030年7月期までに平均有給休暇取得率を65%に引き上げる (2024年7月期：48%) <p>※以降の目標は改めて設定する</p>

6. インパクトの管理体制

株式会社タケヒロレッカーは、最高責任者を武岡社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、武岡社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	武岡 謙二郎
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社あいち銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社タケヒロレッカーは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社タケヒロレッカーの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年9月25日

株式会社タケヒロレッカー

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がタケヒロレッカーに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社タケヒロレッカー
所在地	愛知県一宮市
設立	2002年3月
資本金	10百万円
事業内容	事故車・故障車のけん引作業全般、転落車両の引き上げ、一般貨物自動車運送事業、クレーン作業一式、自動車の廃車手続き、中古部品の販売、レンタカー、中古車販売、自動車整備業
売上高	1,080百万円(2025年7月期)
従業員数	65名(2025年7月末時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025年5月30日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/05/news_release_suf_20250530_jpn_1.pdf

① ロードサービス業の拡大による自動車輸送、経済活動への貢献

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 経済面でのポジティブインパクトの拡大 環境面でのポジティブインパクトの拡大
インパクトエリア・トピック	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 現場出動からアフターサービスまでを一元的に行う強みを生かした営業活動強化、営業エリア拡大を中心とした同業他社との差別化 事故車・故障車への迅速、適切な対応による道路交通環境の安全性向上、修理・整備を通じた車両の長寿命化、廃車の発生抑制
KPI・目標	①2032年7月期までに売上高 1,500 百万円を達成する (2025年7月期:1,080 百万円) ②2032年7月期までにロードサービス関連(事故車・故障車けん引事業)の売上高 1,300 百万円を達成する (2025年7月期:821 百万円)

② 脱炭素社会の実現に向けた取組みの強化

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> CO₂ 排出量の算定による自社事業が環境に与える影響の可視化 ペーパーレス化、業務効率化による CO₂ 排出量の削減
KPI・目標	①2032年7月期までに CO ₂ 排出量を 2025年7月期比 10%削減する (現在算定実績なし。2026年7月期中に算定完了予定)

③ 多様な人材が心身ともに健康的に働くことのできる環境整備

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトの拡大 社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 採用活動の強化による人材確保 社内制度の普及促進活動による休暇取得率の向上
KPI・目標	①労働災害件数ゼロを維持する ②2032年7月期までに外国人従業員を新たに 4 名雇用する (2025年7月期:2 名在籍) ③2030年7月期までに平均有給休暇取得率を 65%に引き上げる (2024年7月期:48%) ※以降の目標は改めて設定する

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。